

平成 27 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 16 号  
平成28年8月18日

江田島市長 田 中 達 美 様

江田島市監査委員 佐 野 博 隆

江田島市監査委員 濱 先 秀 二

平成 27 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度江田島市公営企業（水道事業・下水道事業）会計決算及び付属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

### 水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	性質別営業費用	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
5	原価計算	13
6	経営分析比率	14
	審査資料	17

### 下水道事業会計

1	事業の実績	21
2	予算執行の状況	22
(1)	収益的収支	22
(2)	資本的収支	23
(3)	その他の予算事項	24
3	経営成績	24
(1)	損益の状況	24
(2)	収益	25
(3)	費用	26
(4)	性質別営業費用	27

4	財政状況	28
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第6	むすび	37

## 凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
  - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
  - (2) 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
  - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
  - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
  - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 3 予算執行の状況(収益的収支状況及び資本的収支状況)は、消費税及び地方消費税を含む金額(税込み)である。
- 4 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)である。
- 5 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
  - (1) 水道事業会計は、平成26年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の数値を採用した。
  - (2) 下水道事業会計は、総務省ホームページ「平成26年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

# 公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度江田島市水道事業会計決算
- 2 平成27年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類

## 第2 審査の期間

平成28年6月16日から同年8月18日まで

## 第3 審査の場所

監査委員事務局

## 第4 審査の方法

審査に付された平成27年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

## 第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は，第1表のとおりである。

### 第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	853,681	883,737	103.5	728,097	677,538	93.1	206,199
下水道事業	1,132,677	1,109,216	97.9	1,135,523	1,106,972	97.5	2,244

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	36,519	36,513	100.0	223,708	208,816	93.3	△172,303
下水道事業	353,223	324,012	91.7	629,124	592,047	94.1	△268,035

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超えており、前年度より上昇している。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		27年度	26年度
水道事業	825,960	97.1	624,007	95.9	201,953	132.4	132.6
下水道事業	1,089,239	96.7	1,089,239	96.7	0	100.0	100.5

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の実績（第1表、第1表-2参照）

当年度末現在の給水人口は、23,666人で、前年度に比べて402人（1.7%）減少している。給水戸数は、11,404戸で、前年度末に比べて55戸（0.5%）減少している。

年間総配水量は、2,929,121 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて145,497 m<sup>3</sup>（4.7%）減少し、年間給水量は、2,580,291 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて61,456 m<sup>3</sup>（2.3%）減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度88.1%で、前年度比2.6%伸びている。

### 第1表 事業実績

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	23,666	24,068	△402	△1.7
給水戸数 (戸)	11,404	11,459	△55	△0.5
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	2,929,121	3,074,618	△145,497	△4.7
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	8,003	8,424	△421	△5.0
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	2,580,291	2,641,747	△61,456	△2.3
有収率 (%)	88.1	85.9	2.2	2.6
1日最大配水 (m <sup>3</sup> )	9,764	10,123	△359	△3.5
1人1日最大配水量 (ℓ)	413	421	△8	△1.9

### 第1表-2 用途別給水量

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用	1,726,864	1,732,054	△5,190	△0.3
官公庁用	113,015	112,179	836	0.7
学校用	24,360	25,535	△1,175	△4.6
病院用	109,377	111,426	△2,049	△1.8
営業用	212,112	241,898	△29,786	△12.3
工場用	61,278	61,390	△112	△0.2
第一術科学校	302,615	326,369	△23,754	△7.3
その他	30,670	30,896	△226	△0.7
合 計	2,580,291	2,641,747	△61,456	△2.3

## 2 予算執行の状況

### (1) 収益的収支

収入決算額 8 億 8,373 万 7 千円に対して、支出決算額は 6 億 7,753 万 7 千円で、収入から支出を差し引いた額は、2 億 620 万円である。

#### ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対して 3,005 万 6 千円の増、収入率 103.5%となっている。

営業収益では、受託工事収益が予算額を 169 万 8 千円下回ったものの、給水収益が 2,926 万 8 千円上回っている。営業外収益では、雑収益 124 万 1 千円、長期前受金戻入 86 万 4 千円などが予算額を上回っている。

**第 2 表 収益的収入** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	853,681	883,737	100.0	30,056	103.5
営業収益	776,180	803,953	91.0	27,773	103.6
営業外収益	77,500	79,784	9.0	2,284	102.9
特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

#### イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対して 5,056 万円の不用額が生じ、執行率は 93.1%である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 1,779 万 6 千円、配水及び給水費 1,448 万 7 千円、業務費 676 万 1 千円、総係費 410 万 3 千円などである。

**第 3 表 収益的支出** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	728,097	677,537	100.0	0	50,560	93.1
営業費用	653,590	608,942	89.9	0	44,648	93.2
営業外費用	72,510	68,595	10.1	0	3,915	94.6
特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0
予備費	1,996	0	0.0	0	1,996	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2) 資本的収支

資本的収入額 3,651 万 3 千円に対して、資本的支出額は 2 億 881 万 6 千円で、1 億 7,230 万 3 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額 417 万 7 千円、過年度損益勘定留保資金 1,015 万 7 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 1,714 万 2 千円、建設改良積立金 4,082 万 7 千円で補填している。

### ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 6 千円の減で、工事負担金 5 千円などが要因で、収入率 99.9% となっている。

**第 4 表 資本的収入** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	36,519	36,513	100.0	△6	99.9
企業債	30,000	30,000	82.2	0	100.0
工事負担金	29	24	0.1	△5	82.8
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	6,489	6,489	17.7	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

### イ 資本的支出（第 5 表参照）

予算額に対して 1,489 万 2 千円の不用額を生じ、執行率は 93.3% である。不用額は、建設改良費によるものである。

**第 5 表 資本的支出** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	223,708	208,816	100.0	0	14,892	93.3
建設改良費	79,888	64,997	31.1	0	14,891	81.4
企業債償還金	143,819	143,819	68.9	0	0	100.0
国庫補助金返還金	1	0	0.0	0	1	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 6,499 万 7 千円、企業債償還金 1 億 4,381 万 9 千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 資産購入費

(1) ベルトコンベア	61 万 4 千円
(2) 水道メータ	34 万 3 千円
(3) ポータブル濁度計	24 万 6 千円
(4) 量水器 (たて型ウォルトマン)	10 万 6 千円
(5) フォトメータ	6 万 4 千円
計	137 万 3 千円

(イ) 水道改良費(工事費)

(1) 重要給水施設配水管耐震化工事 (飛渡瀬駐在所前工区, 楠田会館前工区)	3,860 万 4 千円
(2) 秋月地区石綿管改良工事 (第 1 期工区)	1,341 万円
(3) 給配水管布設替工事 (鷲部 27-1)	142 万 5 千円
(4) 水道管移設補償工事 (江南 27-2)	2 万 8 千円
計 5 件	5,346 万 7 千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

ウ 棚卸資産の購入限度額は、500 万円と定められており、範囲内で執行されている。

エ 資本的支出のうち第 1 款第 2 項企業債償還金の補正予算額 8 万 3 千円は、専決で補正しているが、次回の議会で報告することを確認し審査した。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益 8 億 2,596 万円に対し、総費用が 6 億 2,400 万 7 千円で、当年度純利益は 2 億 195 万 3 千円である。前年度繰越利益剰余金 2 億 492 万 4 千円に、その他未処分利益剰余金変動額 4,082 万 6 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は、4 億 4,770 万 3 千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	825,960	850,309	△24,349	△2.9
うち 営 業 収 益	746,184	770,973	△24,789	△3.2
総 費 用	624,007	650,522	△26,515	△4.1
うち 営 業 費 用	587,802	595,897	△8,095	△1.4
当 年 度 純 利 益	201,953	199,787	2,166	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	204,924	268,419	△63,495	—
その他未処分利益剰余金変動額	40,826	1,035,944	△995,118	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	447,703	1,504,150	△1,056,447	—

(2) 収益（第7表参照）

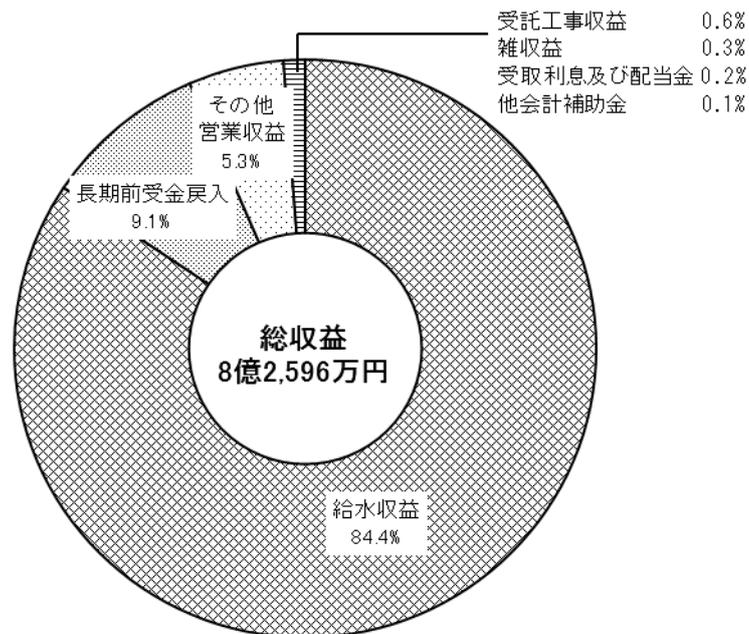
営業収益は7億4,618万4千円で、前年度に比べ2,478万9千円の減収となっている。減収の主なものは、給水収益と受託工事収益である。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	746,184	770,973	△24,789	△3.2
給水収益	697,471	715,182	△17,711	△2.5
受託工事収益	4,567	11,518	△6,951	△60.3
その他営業収益	44,146	44,273	△127	△0.3
営業外収益	79,776	79,336	440	0.6
受取利息及び配当金	1,320	1,212	108	8.9
他会計補助金	860	1,000	△140	△14.0
長期前受金戻入	74,778	74,041	737	1.0
雑収益	2,818	3,083	△265	△8.6
特別利益	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—
合計 (A)	825,960	850,309	△24,349	△2.9

図1 収益の構成比率



### (3) 費用（第8表参照）

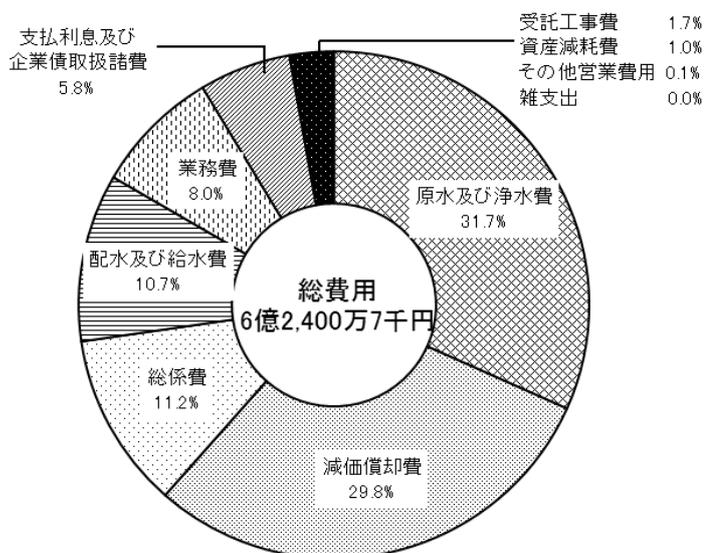
営業費用は5億8,780万2千円で、前年度に比べ809万5千円減少している。また営業外費用も、前年度に比べ897万5千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	587,802	595,897	△8,095	△1.4
原水及び浄水費	198,203	205,250	△7,047	△3.4
配水及び給水費	66,491	71,552	△5,061	△7.1
受託工事費	10,471	14,517	△4,046	△27.9
業 務 費	50,150	49,232	918	1.9
総 係 費	69,911	62,661	7,250	11.6
減価償却費	185,750	185,829	△79	△0.1
資産減耗費	6,170	6,152	18	0.3
その他営業費用	656	704	△48	△6.8
営業外費用	36,205	45,180	△8,975	△19.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,975	40,066	△4,091	△10.2
雑 支 出	230	5,114	△4,884	△95.5
特別損失	0	9,445	△9,445	皆減
その他特別損失	0	9,445	△9,445	皆減
合計	624,007	650,522	△26,515	△4.1

図2 費用の構成比率



#### (4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費 1 億 8,575 万円 (31.6%)、受水関係費 1 億 2,469 万 3 千円 (21.2%)、職員給与費 1 億 669 万 7 千円 (18.2%) である。

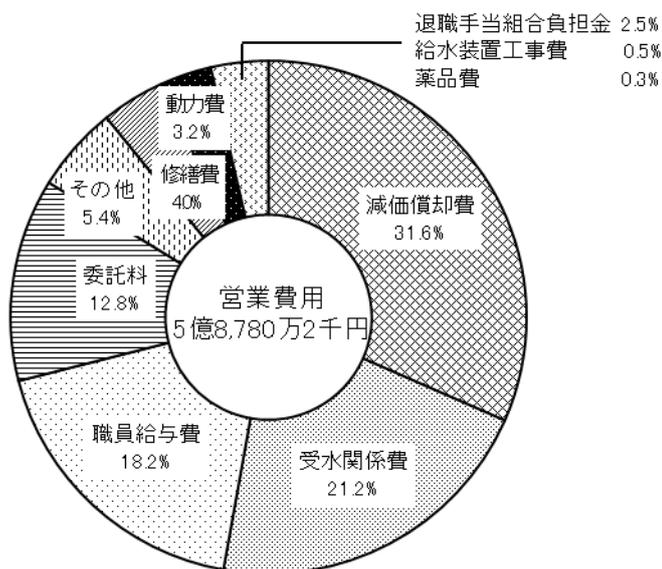
第9表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	106,697	18.2	112,677	18.9	△5,980
減 価 償 却 費	185,750	31.6	185,829	31.2	△79
動 力 費	18,588	3.2	19,807	3.3	△1,219
修 繕 費	23,766	4.0	19,584	3.3	4,182
薬 品 費	1,946	0.3	2,683	0.5	△737
備 消 耗 品 費	1,584	0.3	1,431	0.2	153
委 託 料	75,368	12.8	66,018	11.1	9,350
受 水 関 係 費	124,693	21.2	139,649	23.4	△14,956
給 水 装 置 工 事 費	3,111	0.5	7,077	1.2	△3,966
退職手当組合負担金	14,490	2.5	13,770	2.3	720
そ の 他	31,809	5.4	27,372	4.6	4,437
合 計	587,802	100.0	595,897	100.0	△8,095

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



## 4 財政状況

### (1) 資産 (第10表参照)

有形固定資産1億3,092万9千円などが減少しているが、流動資産の現金預金1億9,189万円の増加により、資産合計は5,376万3千円の増加となっている。

当年度末の未収金は、770万5千円で、貸倒引当金21万1千円を差し引いたものである。差し引き前の未収791万6千円の内訳は、内訳は給水収益（水道料金）495万5千円、受託工事収益（秋月地区石綿管改良工事、重要給水施設配水管耐震化工事）270万円、その他受託工事収益（事務関連手数料）26万1千円である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,520,037	4,650,966	△130,929	△2.8
有形固定資産	4,520,037	4,650,966	△130,929	△2.8
流動資産	1,374,972	1,190,280	184,692	15.5
現金預金	1,359,729	1,167,839	191,890	16.4
未収金	7,705	14,002	△6,297	△45.0
貯蔵品	7,228	8,109	△881	△10.9
前払金	10	30	△20	△66.7
その他流動資産	300	300	0	0.0
資産合計	5,895,009	5,841,246	53,763	0.9

### (2) 負債 (第11表参照)

流動負債は3,395万3千円増加しているが、固定負債の企業債1億1,317万2千円や繰延収益6,826万5千円の減少により、負債合計は1億4,748万4千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,426,796	1,539,968	△113,172	△7.3
企 業 債	1,253,514	1,366,686	△113,172	△8.3
引 当 金	173,282	173,282	0	0.0
流動負債	253,977	220,024	33,953	15.4
企 業 債	143,172	143,819	△647	△0.4
未 払 金	54,420	65,549	△11,129	△17.0
前 受 金	475	396	79	19.9
引 当 金	9,290	9,435	△145	△1.5
そ の 他 流 動 負 債	46,620	825	45,795	5550.9
繰延収益	1,930,784	1,999,049	△68,265	△3.4
長 期 前 受 金	3,165,168	3,166,446	△1,278	△0.1
収 益 化 累 計 額	△1,234,384	△1,167,397	△66,987	△5.7
負 債 合 計	3,611,557	3,759,041	△147,484	△3.9

(3) 資本 (第12表参照)

資本金10億3,594万4千円の増加に対して、利益剰余金8億3,469万7千円が減少し、資本合計は2億124万7千円の増加となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	87,905	1,035,944	1178.5
剰余金	1,159,603	1,994,300	△834,697	△41.9
資本剰余金	22,726	22,726	0	0.0
利益剰余金	1,136,877	1,971,574	△834,697	△42.3
減 債 積 立 金	0	37,424	△37,424	△100.0
建 設 改 良 積 立 金	689,174	430,000	259,174	60.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	447,703	1,504,150	△1,056,447	△70.2
資 本 合 計	2,283,452	2,082,205	201,247	9.7

## 5 原価計算（第13表参照）

当年度における有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（販売価格）270 円 31 銭に対して、給水原価（販売原価）は208 円 80 銭で、差引き61 円 51 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が41 銭安くなり、給水原価が35 銭低くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比増減	平成26年度 全国平均値
有 収 水 量 （ m <sup>3</sup> ）	2,580,291	2,641,747	△61,456	—
（ 供 給 単 価 ）				
水 道 料 金	697,471	715,182	△17,711	—
（ 給 水 原 価 ）				
原 水 及 び 浄 水 費	198,203	205,250	△7,047	—
配 水 及 び 給 水 費	66,491	71,552	△5,061	—
業 務 費	50,150	49,232	918	—
総 係 費	69,911	62,661	7,250	—
減 価 償 却 費	185,750	185,829	△79	—
そ の 他 経 費	7,056	11,970	△4,914	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,975	40,066	△4,091	—
長 期 前 受 金 戻 入	△ 74,778	△ 74,041	△ 737	—
合 計	538,757	552,519	△13,761	—
1 m <sup>3</sup> 当 り 単 価				
供 給 単 価 （ A ）	270 円 31 銭	270 円 72 銭	△41 銭	169 円 82 銭
給 水 原 価 （ B ）	208 円 80 銭	209 円 15 銭	△35 銭	170 円 62 銭
差引過不足額 (A) - (B)	61 円 51 銭	61 円 57 銭	△6 銭	△80 銭

## 6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

### 第14表 損益に関する比率

項 目	平成27年度	平成26年度	平成26年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	132.4	130.7	105.2	
経常収支比率 (%)	132.4	132.6	110.0	
営業収支比率 (%)	128.5	130.6	100.4	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	20.6	20.2	25.4	
企業債利息対料金収入比率 (%)	5.2	5.6	9.1	
職員給与費対料金収入比率 (%)	15.3	16.6	12.5	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	77.4	77.9	82.7	
自己資本回転率 (回)	0.34	0.37	0.12	
固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.10	

#### (1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

#### (2) 企業債関係

##### ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

##### イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

##### ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

#### (3) その他の比率・構成比率

##### ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

##### イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

##### ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 26 年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	541.4	541.0	381.5
当座比率	538.4	537.1	371.9
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	38.7	35.6	65.5
固定資産構成比率	76.7	79.6	85.8
固定資産対長期資本比率	121.8	128.4	89.0
固定比率	197.9	223.4	131.0
固定負債構成比率	24.2	26.4	30.8

**(1) 流動比率**

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

**(2) 当座比率**

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

**(3) 自己資本構成比率**

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

**(4) 固定資産構成比率**

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

**(5) 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

**(6) 固定比率**

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

**(7) 固定負債構成比率**

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。



# 審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{825,960}{624,007} \times 100 = 132.4\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 = \frac{746,184 + 79,776}{587,802 + 36,205} \times 100 =$$
$$\frac{825,960}{624,007} \times 100 = 132.4\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100 = \frac{746,184 - 4,567}{587,802 - 10,471} \times 100 =$$
$$\frac{741,617}{577,331} \times 100 = 128.5\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} \times 100 = \frac{143,819}{697,471} \times 100 = 20.6\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

#### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{35,975}{697,471} \times 100 = 5.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{106,697}{697,471} \times 100 = 15.3\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{143,819}{185,750} \times 100 = 77.4\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首資本}+\text{期末資本}) \div 2} = \frac{746,184 - 4,567}{\frac{(87,905 + 1,994,300) + (1,123,849 + 1,159,603)}{2}}$$
$$= \frac{741,617}{2,182,829} = 0.34 \text{ 回}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）、資本の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{746,184 - 4,567}{\frac{4,650,966 + 4,520,037}{2}}$$
$$= \frac{741,617}{4,585,502} = 0.16 \text{ 回}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,374,972}{253,977} \times 100 = 541.4\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{1,359,729 + 7,705}{253,977} \times 100 \\ &= \frac{1,367,434}{253,977} \times 100 = 538.4\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100 &= \frac{1,123,849 + 1,159,603}{5,895,009} \times 100 \\ &= \frac{2,283,452}{5,895,009} \times 100 = 38.7\% \end{aligned}$$

総資本 (負債 + 資本) に占める自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{4,520,037}{5,895,009} \times 100 = 76.7\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{4,520,037}{(1,123,849+1,159,603)+1,426,796} \times 100$$
$$= \frac{4,520,037}{3,710,248} \times 100 = 121.8\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{4,520,037}{1,123,849+1,159,603} \times 100$$
$$= \frac{4,520,037}{2,283,452} \times 100 = 197.9\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{1,426,796}{5,895,009} \times 100 = 24.2\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、17,440人で、前年度に比べて222人（1.3%）減少している。しかし水洗便所設置済人口は、12,011人で、前年度に比べて158人（1.3%）増加している。

処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、68.9%で、前年度に比べて1.8%増加している。

下水道管渠総延長は、230,096mで、前年度より2,007m延長している。

年間総処理水量は、1,458,367m<sup>3</sup>で、前年度に比べて52,923m<sup>3</sup>（3.8%）増加している。また、年間有収水量も、前年度比32,002m<sup>3</sup>増加し、1,345,227m<sup>3</sup>となっているが、有収率は92.2%で、前年度より1.2%減少している

第1表 事業実績

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	24,627	25,040	△413	△1.6
事業認可計画人口 (人)	20,140	25,430	△5,290	△20.8
処理区域内人口 (人)	17,440	17,662	△222	△1.3
水洗便所設置済人口(人)	12,011	11,853	158	1.3
人口普及率 (%)	70.8	70.5	0.3	—
水洗化普及率 (%)	68.9	67.1	1.8	—
下水道管渠総延長 (m)	230,096	228,089	2,007	0.9
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,458,367	1,405,444	52,923	3.8
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,985	3,851	134	3.5
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,345,227	1,313,225	32,002	2.4
有収率 (%)	92.2	93.4	△1.2	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

## 2 予算執行の状況

### (1) 収益的収支

収入決算額 11 億 921 万 6 千円に対して、支出決算額は 11 億 697 万 2 千円で、収入から支出を差し引いた額は、224 万 4 千円である。

#### ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対し、2,346 万 1 千円の減、収入率は 97.9% になっている。

第 2 表 収益的収入

(単位: 千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
事業収益	1,132,677	1,109,216	100.0	△23,461	97.9
営業収益	697,147	681,829	61.5	△15,318	97.8
営業外収益	435,530	427,387	38.5	△8,143	98.1

(注) 仮受消費税を含む。

#### イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対し、2,855 万 1 千円の不用額を生じ、執行率は 97.5% である。不用額の主なものは、管渠費の工事請負費 551 万 2 千円、処理場費の動力費 378 万 8 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位: 千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
事業費用	1,135,523	1,106,972	100.0	0	28,551	97.5
営業費用	998,529	971,318	87.7	0	27,211	97.3
営業外費用	136,994	135,654	12.3	0	1,340	99.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2) 資本的収支

資本的収入額 3 億 2,401 万 2 千円に対して、資本的支出額は 5 億 9,204 万 7 千円で、2 億 6,803 万 5 千円の不足額が生じているので、過年度損益勘定留保資金 4,494 万 4 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 2,265 万 3 千円、過年度消費税資本的収支調整額 43 万 8 千円で補填している。

### ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 2,921 万 1 千円の減、収入率 91.7% となっている。企業債及び国庫補助金が減額となっているが、資本的支出の建設改良費の繰越に伴うものである。

なお、負担金 9,409 万 7 千円は、一般会計負担金 7,587 万 6 千円と受益者負担金及び分担金 1,822 万 1 千円である。

**第 4 表 資本的収入** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	353,223	324,012	100.0	△29,211	91.7
企業債	58,800	46,300	14.3	△12,500	78.7
出資金	80,964	81,405	25.1	441	100.5
国庫補助金	119,460	102,210	31.6	△17,250	85.6
負担金	93,999	94,097	29.0	98	100.1

(注) 仮受消費税を含む。

### イ 資本的支出（第 5 表参照）

地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 3,200 万円は、処理場整備費の委託料（中田浄化センター更新改築工事委託）である。

不用額 507 万 7 千円が生じ、執行率は 94.1% である。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費 267 万 2 千円などである。

**第 5 表 資本的支出** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	629,124	592,047	100.0	32,000	5,077	94.1
建設改良費	280,708	243,633	41.2	32,000	5,075	86.8
償還金	348,416	348,414	58.8	0	2	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費2億4,363万3千円と企業債償還金が3億4,841万4千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

(1) 汚水幹線築造工事（鷲部27-1）外1件	1億2,541万4千円
(2) 中央処理区マンホールポンプ設置工事	1,756万5千円
(3) 中田処理区マンホールポンプ制御盤等更新工事 (中田No.9. 10. 11)	1,039万8千円

(イ) 処理場整備事業

(1) 中田浄化センターの建設工事委託	2,810万円
---------------------	---------

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から7,413万2千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況（第6表参照）

総収益10億8,923万9千円に対し、総費用が10億8,923万9千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金837万6千円がそのまま、当年度未処分利益剰余金となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,089,239	1,126,319	△37,080	△3.3
うち 営業収益	661,844	676,049	△14,205	△2.1
総費用	1,089,239	1,126,319	△37,080	△3.3
うち 営業費用	951,904	974,462	△22,558	△2.3
当年度純利益	0	0	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
その他の未処分利益剰余金変動額	0	96,344	△96,344	皆減
当年度未処分利益剰余金	8,376	104,720	△96,344	△92.0

(2) 収益 (第7表参照)

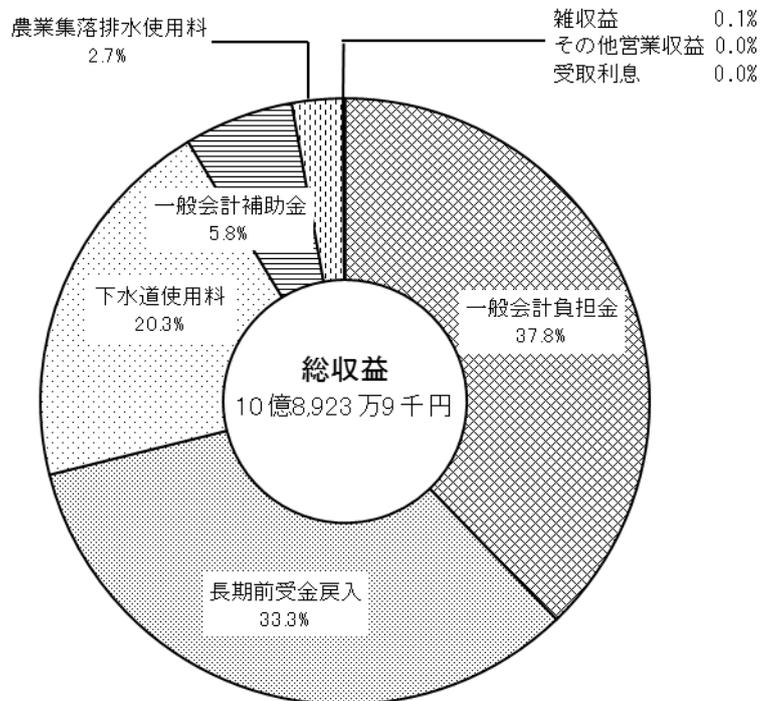
営業収益は6億6,184万4千円で、前年度に比べ1,420万5千円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	661,844	676,049	△14,205	△2.1
下水道使用料	220,428	242,462	7,294	3.0
農業集落排水使用料	29,328			
一般会計負担金	411,886	430,001	△18,115	△4.2
国庫補助金	—	2,800	△2,800	皆減
その他営業収益	202	786	△584	△74.3
営業外収益	427,395	450,270	△22,875	△5.1
受取利息	93	85	8	9.4
一般会計補助金	62,808	83,969	△21,161	△25.2
長期前受金戻入	363,089	365,534	△2,445	△0.7
雑収益	1,405	682	723	106.0
合 計	1,089,239	1,126,319	△37,080	△3.3

図1 収益の構成比率



(3) 費用 (第8表参照)

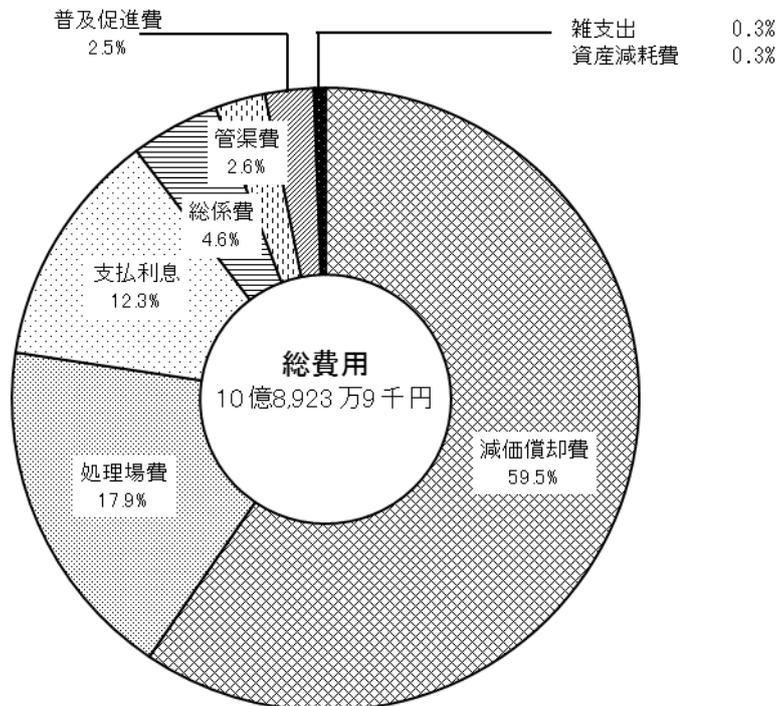
営業費用は9億5,190万4千円で、前年度に比べ2,255万8千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	951,904	974,462	△22,558	△2.3
管 渠 費	27,889	28,193	△304	△1.1
処 理 場 費	195,258	192,253	3,005	1.6
普 及 促 進 費	27,716	30,230	△2,514	△8.3
総 係 費	49,505	57,342	△7,837	△13.7
減 価 償 却 費	648,395	664,232	△15,837	△2.4
資 産 減 耗 費	3,141	2,212	929	42.0
営業外費用	137,335	146,327	△8,992	△6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,181	141,829	△7,648	△5.4
雑 支 出	3,154	4,498	△1,344	△29.9
特別損失	—	5,530	△5,530	皆減
その 他 特 別 損 失	—	5,530	△5,530	皆減
合 計	1,089,239	1,126,319	△37,080	△3.3

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億4,839万5千円（68.1%）、委託料1億6,926万4千円（17.8%）、職員給与費4,375万8千円（4.6%）となっている。

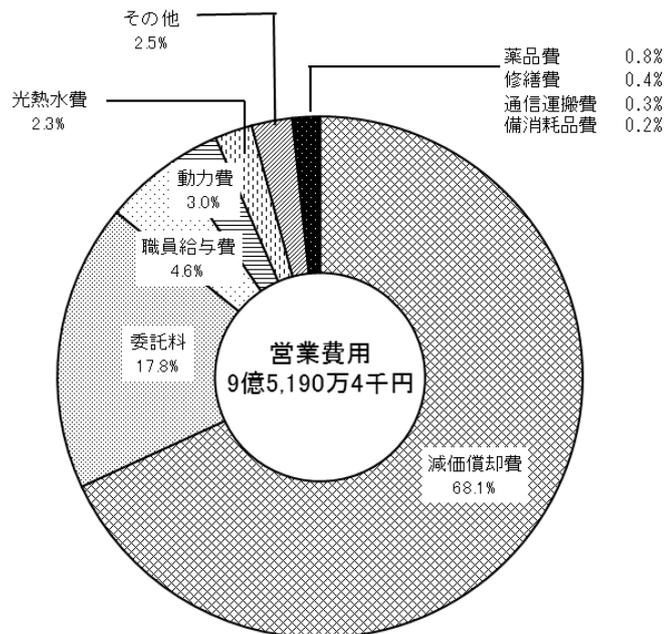
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，%）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	43,758	4.6	53,055	5.4	△9,297
減 価 償 却 費	648,395	68.1	664,232	68.2	△15,837
委 託 料	169,264	17.7	166,295	17.1	2,969
動 力 費	28,793	3.0	29,814	3.1	△1,021
通 信 運 搬 費	3,149	0.3	3,291	0.3	△142
光 熱 水 費	22,440	2.4	22,929	2.4	△489
修 繕 費	3,516	0.4	4,179	0.4	△663
薬 品 費	7,219	0.8	8,116	0.8	△897
備 消 耗 品 費	1,685	0.2	2,305	0.2	△620
そ の 他	23,685	2.5	20,246	2.1	3,439
合 計	951,904	100.0	974,462	100.0	△22,558

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



## 4 財政状況

### (1) 資産 (第10表参照)

有形固定資産4億2,343万4千円、流動資産の現金預金4,464万5千円などが減少し、未収金が4,228万円増加している。資産合計は4億2,579万9千円の減少となっている。

当年度末の未収金は5,507万7千円で、貸倒引当金54万円を差し引いたものである。差し引き前の未収金5,561万7千円の内訳は、下水道使用料及び農業集落排水使用料の営業未収金が4,998万3千円（現年分4,558万4千円、滞納分439万9千円）、その他未収金である未収受益者負担金・分担金の563万4千円（現年分46万8千円、滞納分516万6千円）である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	20,626,691	21,050,125	△423,434	△2.0
有形固定資産	20,624,022	21,047,456	△423,434	△2.0
無形固定資産	2,669	2,669	0	0.0
流動資産	225,525	227,890	△2,365	△1.0
現金預金	169,848	214,493	△44,645	△20.8
未収金	55,077	12,797	42,280	330.4
有価証券	600	600	0	0.0
資産合計	20,852,216	21,278,015	△425,799	△2.0

### (2) 負債 (第11表参照)

繰延収益の長期前受金1億8,861万2千円や流動負債の企業債1,167万1千円などが増加しているが、繰延収益の長期前受金収益化累計額3億5,668万8千円、固定負債の企業債3億1,378万5千円、流動負債の未払金2,536万6千円などの減少により、負債合計は4億9,521万1千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	5,262,503	5,576,288	△313,785	△5.6
企 業 債	5,262,503	5,576,288	△313,785	△5.6
流動負債	394,223	407,573	△13,350	△3.3
企 業 債	360,085	348,414	11,671	3.3
未 払 金	27,502	52,868	△25,366	△48.0
引 当 金	5,491	5,281	210	4.0
そ の 他 流 動 負 債	1,145	1,010	135	13.4
繰延収益	9,872,823	10,040,899	△168,076	△1.7
長 期 前 受 金	14,697,069	14,508,457	188,612	1.3
長期前受金収益化累計額	△4,824,246	△4,467,558	△356,688	8.0
負債合計	15,529,549	16,024,760	△495,211	△3.1

(3) 資本 (第12表参照)

資本金1億7,774万9千円の増加に対して、資本剰余金1,199万3千円、利益剰余金9,634万4千円が減少し、資本合計は6,941万2千円の増加となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	4,939,211	4,761,462	177,749	3.7
剰余金	383,456	491,793	△108,337	△22.0
資本剰余金	375,080	387,073	△11,993	△3.1
国 庫 補 助 金	279,154	289,669	△10,515	△3.6
県 補 助 金	64,601	64,601	0	0.0
受 益 者 負 担 金	204	1,062	△858	△80.8
受 益 者 分 担 金	5,624	8,539	△2,915	△34.1
一 般 会 計 負 担 金	25,209	22,914	2,295	10.0
受 贈 財 産 評 価 額	288	288	0	0.0
利益剰余金	8,376	104,720	△96,344	△92.0
当年度未処分利益剰余金	8,376	104,720	△96,344	△92.0
資本合計	5,322,667	5,253,255	69,412	1.3

## 5 原価計算（第13表参照）

下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価185円66銭とその他負担金等分の単価306円33銭を加えた計（D）491円99銭に対して、処理原価（E）は、1 m<sup>3</sup>当り539円80銭となっている。この結果、充足率は91.1%で、不足額47円81銭が生じ、一般会計補助金で補填している。

前年度との比較では、営業収益（B）の1,420万5千円減少に対して、処理原価（C）は2,910万5千円減少したため、1 m<sup>3</sup>当りの単価の不足額（D）－（E）は、12円50銭減少している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		平成27度	平成26年度	前年度比増減
有収水量（m <sup>3</sup> ）（A）		1,345,227	1,313,225	32,002
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	249,756	242,462	7,294
	その他負担金等	412,088	433,587	△21,499
	合 計（B）	661,844	676,049	△14,205
処理原価	直接処理費（処理場費他）	223,147	220,446	2,701
	営業費（総係費他）	728,757	754,016	△25,259
	営業外費用（支払利息他）	137,335	146,327	△8,992
	長期前受金戻入	△363,089	△365,534	2,445
	合 計（C）	726,150	755,255	△29,105
1 m <sup>3</sup> 当 り の 単 価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		185円66銭	184円63銭	1円03銭
その他負担金等分		306円33銭	330円17銭	△23円84銭
合 計（D）		491円99銭	514円80銭	△22円81銭
処 理 費（C）／（A）＝（E）		539円80銭	575円11銭	△35円31銭
差引不足額（D）－（E）		47円81銭	60円31銭	△12円50銭
不足分補填（一般会計補助金）		47円81銭	60円31銭	△12円50銭

## 6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項目	平成27年度	平成26年度	平成26年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	107.2	
経常収支比率 (%)	100.0	100.5	107.7	
営業収支比率 (%)	69.5	69.4	90.0	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	139.5	138.1	96.8	
企業債利息対料金収入比率(%)	53.7	58.5	31.2	
職員給与費対料金収入比率(%)	30.8	38.6	9.7	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	53.7	50.4	88.2	
自己資本回転率 (回)	0.13	0.05	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

### (1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

### (2) 企業債関係

#### ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

#### イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

#### ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

### (3) その他の比率・構成比率

#### ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

#### イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 26 年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	57.2	55.9	56.5
当座比率	57.1	55.8	—
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	25.5	24.7	56.1
固定資産構成比率	98.9	98.9	—
固定資産対長期資本比率	194.9	194.4	102.1
固定比率	387.5	400.7	—
固定負債構成比率	25.2	26.2	—

**(1) 流動比率**

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

**(2) 当座比率**

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

**(3) 自己資本構成比率**

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

**(4) 固定資産構成比率**

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

**(5) 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

**(6) 固定比率**

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

**(7) 固定負債構成比率**

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

# 審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

### (1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,089,239}{1,089,239} \times 100 = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

### (2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = \frac{661,844+427,395}{951,904+137,335} \times 100 = 100.0\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

### (3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{661,844}{951,904} \times 100 = 69.5\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

### (4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{348,414}{249,756} \times 100 = 139.5\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{134,181}{249,756} \times 100 = 53.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{76,988}{249,756} \times 100 = 30.8\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 33,230 千円を含む。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{348,414}{648,395} \times 100 = 53.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{661,844}{\frac{(4,761,462 + 491,793) + (4,939,211 + 383,456)}{2}}$$

(資本 = 資本金 + 剰余金)

$$= \frac{661,844}{5,287,961} = 0.13$$

企業に投下、運用されている資本のうち、資本の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{661,844}{\frac{(21,050,125 + 20,626,691)}{2}} = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{225,525}{394,223} \times 100 = 57.2\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{169,848 + 55,077}{394,223} \times 100 \\ &= \frac{224,925}{394,223} \times 100 = 57.1\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100 &= \frac{4,939,211 + 383,456}{20,852,216} \times 100 \\ &= \frac{5,322,667}{20,852,216} \times 100 = 25.5\% \end{aligned}$$

総資本 (負債+資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{20,626,691}{20,852,216} \times 100 = 98.9\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{20,626,691}{(4,939,211+383,456)+5,262,503} \times 100$$
$$= \frac{20,626,691}{10,585,170} \times 100 = 194.9\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{20,626,691}{4,939,211+383,456} \times 100$$
$$= \frac{20,626,691}{5,322,667} \times 100 = 387.5\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{5,262,503}{20,852,216} \times 100 = 25.2\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

## 第6 むすび

水道事業の決算状況は、黒字経営が維持されているが、総収益、総費用とも減少しています。

水道事業の財源である給水収益(水道料金)は、人口の減少に伴い、年々減少しており、今後もこの傾向は続くことが見込まれます。費用も抑えられているものの、合併以来職員数が半減したことや老朽施設等の更新の先送り(長寿命化)により経営が維持できているようです。ただ、これ以上の削減は、厳しい状況となっているようで、人員削減により後継者の育成も難しくなっているようです。人件費の抑制は効率的な事業経営につながるが、事業の継続に支障をきたさないように人員管理することも必要です。

海底管や老朽施設の更新については、今後、長寿命化対策等により計画的に更新することを望みます。水道事業の場合、国や市の一般会計からの補助金等はほとんどなく、独立採算が基本です。財源をどうするかが課題となっておりますが、借入れをする場合でも、後年度の借入金返済額をできるだけ抑えるような資金繰りを期待します。

水道事業の経営は、事業開始以来の設備更新時期に入り、今後さらに厳しさを増すことが予想されます。将来的な見込みを十分検討され、水道料金の急激な値上げが生じないように長期の展望のもとに経営することを望みます。

水道事業は、市民の生活や市内事業者の事業活動を支えるライフラインの要です。将来にわたり安定して水を供給できるよう水道事業経営をお願いします。

下水道事業の決算状況は、一般会計から負担金等で補われるため、赤字にはなっていません。

営業費用は、営業収益の農業集落排水使用料を含む下水道使用料と一般会計からルール上認められている負担金で補うことが理想です。今回の決算でも、営業費用が上回り、営業損失が発生し、営業収支比率も昨年とほぼ同率の69.5%となっています。

平成23年度の値上げ以来下水道使用料は据え置かれているが、他の自治体の状況も参考にしながら、今後も健全な下水道事業経営が望まれます。

下水道使用料は、ほとんどが水道料金と一括徴収しているが、下水道使用料は公債権(消滅時効5年)であるのに対し、水道料金は私債権(消滅時効2年)で、債権回収の法的取扱いも異なります。現時点ではないようですが、水道料金債権が時効により消滅した後も、下水道使用料債権のみが引き続き存続する場合もあるかと思いますので、水道料金との一括徴収以前の債権と同様に、どのように債権管理するのか、効果的な方法を検討するよう要望します。

事業面では、未整備地区(秋月・柿浦・大君)の整備計画については、平成30年度にアンケート調査を行い、平成31年度に計画の見直しを実施する予定で、事業の延伸に伴いこれらの地区には、合併浄化槽設置補助を実施することで、トイレの水洗化が遅滞しないよう対策を講じており、引き続き適切な対応をされるよう望みます。

今後の計画は、住民の意向を踏まえながら、十分な検討をお願いするところです。